

## 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	日本放送協会

## (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		NHK放送センター							
事業所の所在地		東京都渋谷区神南二丁目2番1号							
業種等	事業の種類	分類番号	G38	G_情報通信業	放送業				
		産業分類名	放送業						
	事業所の種類	主たる用途	放送局						
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	225,400.47	m <sup>2</sup>	基準年度	228,343.74	m <sup>2</sup>	
		用途別内訳	事務所	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			情報通信	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			放送局	前年度末	225,400.47	m <sup>2</sup>	基準年度	228,343.74	m <sup>2</sup>
			商業	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			宿泊	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			教育	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			医療	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			文化	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
物流	前年度末			m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>		
駐車場	前年度末			m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>		
工場その他上記以外	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>			
事業の概要		公共放送業：放送法に基づき設置された法人。公共の福祉のために、豊かで良い放送を、あまねく日本全国に届けることを基本的使命とし、総合テレビ、教育テレビ（Eテレ）、衛星放送（BS1、BSプレミアム）、ラジオ（第一、第二、FM）、国際放送（テレビ、ラジオ）などにより、放送堂、教育・共用、娯楽、スポーツ、伝統芸能などさまざまな番組を放送している、							
敷地面積		82,645.00 m <sup>2</sup>							



(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称	日本放送協会 総務局 業務管理部
	電 話 番 号 等	03-5455-5710
公 表 の 担 当 部 署	名 称	日本放送協会 総務局 業務管理部
	電 話 番 号 等	03-5455-5710

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： <a href="http://www.nhk.or.jp/pr/keiei/kankyou/index.htm">http://www.nhk.or.jp/pr/keiei/kankyou/index.htm</a>
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
入手方法：		
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1964	年	10	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

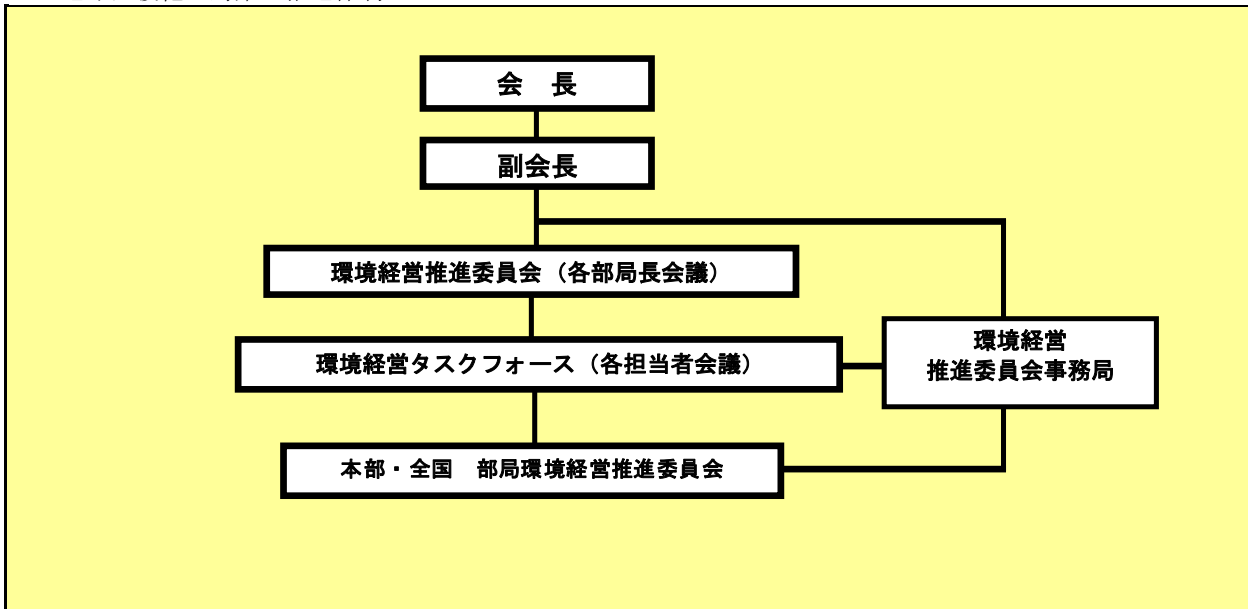
CO<sub>2</sub>の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進

- ・CO<sub>2</sub>の削減目標を定め、一部の放送での深夜放送の休止の継続、放送会館や放送機器の省エネ化や廃棄物の削減などの推進
- ・ニュースや番組、イベントなどを通じて、環境問題を取り上げる情報を発信

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

- ・放送センターへの太陽光発電、小水力発電の導入
- ・グリーン電力をはじめとする、再生可能エネルギーの導入検討

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	高効率設備への更新、照明設備のLED化など省エネにつながる施策を積極的に実施し、基準排出量の27%削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水施策を引き続き行い、現状以上の水道使用量の削減を目指す。		
削減義務の概要	基準排出量	58,811 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	214,665 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	27%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	再生可能エネルギーの利用を拡大するとともに、高効率設備への更新、照明設備のLED化など省エネにつながる施策を積極的に実施し、基準排出量の27%削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水施策を引き続き行い、現状以上の水道使用量の削減を目指す。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO <sub>2</sub> )		44,109				
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )					
	メタン (CH <sub>4</sub> )					
	一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF <sub>6</sub> )					
	三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )					
上水・下水		176				
合計		44,285				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	195.7				

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2004年度、2005年度、2006年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020 年度から	2024 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	58,811	58,811	58,811	58,811	58,811	294,055
	削減義務率 (B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						214,665
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						79,390
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	44,109					44,109
	排出削減量 (F = A - E)	14,702					14,702

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	・節電の取り組みや空調設備の効率的な運用、照明のLED化により、エネルギー使用量が減少し、これに伴い、特定温室効果ガスの排出量が減少した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率冷凍機への更新	2008年度より実施	
2	120200	12_冷凍機の効率管理	冷却塔関連の高効率化 (インバータ化、フリークーリング)	2009年度より実施	
3	130100	13_空気調和の管理	省エネファンベルトへの更新	2006年度より実施	
4	130100	13_空気調和の管理	外気導入量の定期性制御	2011年度より実施	
5	130200	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコンの間欠運転	2011年度より実施	
6	150200	15_照明設備の運用管理	照明設備にLED、CCFLを導入	2009年度より実施	
7	160200	16_建物の省エネルギー	太陽光、マイクロ水力発電の導入	2008年度より実施	
8	120100	12_燃焼設備の管理	高効率ボイラーへの更新	2013年度より実施	
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71	500200	50_低炭素電力・熱の利用	グリーン電力証書の購入	2021年度より	
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91	180100	18_排出量取引	超過削減量の充当	整理期間	必要に応じて行う
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

公共放送としての社会的責任を果たすために、以下に記した環境に配慮した事業運営を展開した。  
その結果、視聴者の皆様の満足度向上に貢献することができた。

- ◆環境に関する放送番組やイベント  
環境に関する放送番組やイベントなど、温暖化対策や地球の将来を考えていく取り組みを全国の放送局で実施した。
- ◆放送設備の省エネ化  
放送設備を省電力化することで省エネを推進した。
- ◆職場での省エネ対策  
空調設備の省エネ更新、オフィスの節電、高効率照明器具の導入、クールビズに取り組んだ。
- ◆廃棄物の抑制とリサイクル  
「コピー用紙の削減」、「番組セットのパッケージ化」、「残材梱包材の業者回収」、  
「放送用VTRテープのリユース」、「廃棄VTRテープ、美術セットのリサイクル」により廃棄物量の削減とリサイクルを推進した。
- ◆環境への意識向上のための自主的な取り組み  
「イントラネットを利用した情報共有」等により職員ひとりひとりに環境教育を実施した。
- ◆事務室照明のLED化  
一部の事務室・階段室照明をLED照明化することで省エネを推進した。

再エネの導入・利用に関する取り組みについて：

- ◆自然エネルギーの利用  
「太陽光発電システム」や「マイクロ水力発電システム」を導入し、CO2排出量の削減に取り組んだ。
- ◆再生可能エネルギーの導入  
2021年度よりグリーン電力をはじめとする再生可能エネルギーの導入するための検討をおこなった。